

## 「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

### 記

#### 1. 従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」にのっとり、当社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、教育訓練等を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

（個別項目）

具体的には、賃金の引上げについては、従業員の生活水準の維持・向上と人材確保の観点からベースアップを軸とした賃金の底上げを実施するほか、従業員の行動・業績の成果に応じて行われる定期昇給に加えて、発揮した能力や実績に応じたメリハリのある特別昇給を加算することで、貢献度に応じた賃上げに取り組めます。

教育訓練については、多様な従業員の能力開発に対応するために自己啓発プログラムの充実を図るほか、組織力向上を目的とした部門別研修の実施や中長期的な企業の成長を担う経営人材・管理職人材の育成強化を体系的に実施し、人的資本の最大化に向けた取り組みを強化していきます。また、エンゲージメント・サーベイによる定点観測によって、新たな価値創造と従業員がいきいきと働ける職場環境の整備に向けて取り組んでまいります。

#### 2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

- ・ パートナーシップ構築宣言のURL

【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/119410-05-18-nagano.pdf>】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

2026年1月6日

株式会社竹内製作所

法人の名称

代表取締役社長 竹内敏也

代表者の役職及び氏名